事例No.	2156
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	山口県下関市

事例区分	DX

タグ	・人材確保・育成 ・ICT

事例種類	地域におけるデジタル人材の育成

事例内容・タイトル

Society5.0に向け、大学生を対象としたデジタル人材育成のモデル実証

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

176 Society5.0に向け、大学生を対象としたデジタル人材育成のモデル実証【山口県下関市】

事業の概要

○ 下関市は、今後デジタル化がさらに加速し、Society 5.0の本格的な実装・展開が見込まれることから、スマートシティの実現に向け、デジタル人材の育成に向けた大学生を対象としたモデル実証事業を実施した。

○ 令和３年度は、下関市から業務委託を受けた市内の大学や団体により、「DX経営推進のための企業人材育成に向けた産学連携プロジェクト」「介護デジタルハッカソン」など、市内大学生のIT知識・技術の向上等を目標とした４つの事業が実施された。





【参考情報①】 人口：25.4万人
関連URL： －

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー


（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。


（下関市）

デジタル化に対応する人材育成に向けたスキーム構築の必要性が高まっていたことから、スマートシティの実現に向けて、大学生を対象としたモデル実証事業を実施することにしました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



事業の実施に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金を活用しました。令和３年度から３年間の活用を予定しており、令和５年度まで同様の取り組みを続ける予定です。



事業の近況を教えてください。



令和３年度には、市内の大学や団体が本市から業務委託を受け、計４つの事業を実施しました。DX論の講義や、ITリテラシーの向上を目的としたオンライン講座の導入など、各大学・団体が特長を活かした取組を行っています。

★担当：下関市総合政策部 企画課★

令和3年度事業費 7,450千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 3,724千円）